

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち		
施策	輝く子どもを育むまちづくり		
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成		
取り組み事項	確かな学力を育成する		
主管部局	教育委員会 学校教育課	関連部局	

めざす暮らしの姿

知・徳・体の調和のとれた人材の育成

基本方針

子どもたちが将来社会に出た時に、一人ひとりが生き抜く力、幸せになれる力を養うために、活力ある教育環境の中で、夢や志を抱き、知・徳・体のバランスのとれた、こころ豊かにたくましく育つ子どもの育成を図る。そのため、学ぶ意欲を大切に、自ら学び、考え、活用できる人材を育成する質の高い教育を目指す。

施策の方針

客観的な学力分析を基に、基礎基本の定着を確実にを行い、教育活動全体で読書活動をはじめ、言語活動の充実のための取組みを推進し、特別支援教育の取組みを進める。また、外国人英語指導助手と連携した英語学習の充実やICT端末を活用したプログラミング学習を行うなど、情報教育の充実を図る。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.868	1.08	1.08	1.08	1.08	1.08
会計年度任用職員数	1.058	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
人件費計	7,380,621	9,814,422	8,594,977	9,588,789	10,077,587	10,077,587
事業費計	25,774,971	25,172,380	25,172,180	25,479,808	26,623,000	26,623,000
フルコスト	33,155,592	34,986,802	33,767,157	35,068,597	36,700,587	36,700,587

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定国庫支出金						0
特定県支出金						0
財源市債						0
財源その他						0
一般財源1	33,155,592	34,986,802	33,767,157	35,068,597	36,700,587	36,700,587
一般財源2	25,774,971	25,172,380	25,172,180	25,479,808	26,623,000	26,623,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	授業がわかると答えた児童の割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	87	87	87	90	90	90
単年度実績値	86.2	93.2	90.9	94.4		
単年度達成率	99.08%	107.12%	104.48%	104.88%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	授業がわかると答えた児童の割合
前年度との比較	↑：向上
所見	前年度と比較し実績は向上し、目標値も達成することができた。今後も引き続き目標達成出来るよう取組みを継続する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102010001	事務事業名	外国人英語指導助手招致事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	確かな学力を育成する
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	生徒の英語の理解力、表現力等の向上を図るとともに、異文化について理解を深める。		
対象	中学校生徒		
目的	グローバル化の進展する社会で活躍できるよう、語学力やコミュニケーション能力を育成し、主体性、創造性、チャレンジ精神、リーダーシップ及び異文化に対する理解を深め、英語力の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	教育振興基本計画		
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.12	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
会計年度任用職員数	1.042	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04
人件費計	2,281,749	3,206,236	2,985,413	3,527,253	3,824,205	3,824,205
事業費計	2,002,641	1,154,740	1,292,460	1,695,428	1,213,000	1,213,000
フルコスト	4,284,390	4,360,976	4,277,873	5,222,681	5,037,205	5,037,205

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	4,284,390	4,360,976	4,277,873	5,222,681	5,037,205	5,037,205
事業費計ー特定財源	2,002,641	1,154,740	1,292,460	1,695,428	1,213,000	1,213,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	60	60	60	60	60	60
単年度実績値	61.4	61.3	60	54.7		
前年比	-	99.83%	97.87%	91.16%	-	-
単年度達成率	102.33%	102.16%	100%	91.16%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合を増加させるためのコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	71,406.5	72,682.9333	71,297.8833	87,044.6833	83,953.4167	83,953.4167
単年度実績値	69,778.3388	71,141.5334	71,297.8833	95,478.6289		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	日頃からALTとコミュニケーションを取りながら英語に親しむ必要性は高く、ネイティブスピーカー等の協力を得た指導体制の充実について中学校学習指導要領に記載されており、妥当性も高い。	なし
有効性	B: 比較的有効である	調査により、英語が好きであると回答した割合が過半数を超えており、外国人とのコミュニケーションにより英語への抵抗感の軽減がされている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	市内中学校へALT年間配置計画を作成しており、生徒全員が過不足なく効率的に英語学習の実施が来ている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	年間計画に基づき英語指導助手の配置がなされ、英語授業の年間総授業時数に対するALT活用割合が昨年よりも増加している。授業のない日程(長期休業中)についてリスニング力向上のための体制づくりの検討を行った。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市内すべての生徒に対し、事業実施できている	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	年間配置計画に基づき、事業実施が出来たが、長期休業中等の期間に生徒との関わり、リスニング力向上のための体制づくりの検討を行い、令和7年度より実施を予定している。
休止・廃止となったときの影響	外国語活動や実践的なコミュニケーションを取る機会がなくなり、英語に対する興味や学習意欲を失うことが危惧される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	生きた英語に触れることで、生徒の語学力やコミュニケーション能力を育成すると共に、異文化に対する理解を深め、英語力の向上が図られているため、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102010002	事務事業名	ぐんぐん学力アップ事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	確かな学力を育成する
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	全国規模の学力調査(小学校4、5年 国語・算数、中学校1、2年 国語・数学・英語)により児童生徒の学力を分析し、課題を把握することにより授業改善に活かし、指導と評価の一体化を図る。		
対象	小中学校児童・生徒		
目的	児童生徒の学力の状況を把握し、客観的な学力の分析を基として、授業改善に活かし、学力向上につなげていく。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	教育振興基本計画		
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.168	0.21	0.21	0.22	0.22	0.22
会計年度任用職員数	0.008	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費計	1,151,406	1,621,120	1,377,442	1,559,953	1,610,200	1,610,200
事業費計	858,780	825,240	876,570	838,400	856,000	856,000
フルコスト	2,010,186	2,446,360	2,254,012	2,398,353	2,466,200	2,466,200

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	2,010,186	2,446,360	2,254,012	2,398,353	2,466,200	2,466,200
事業費計ー特定財源	858,780	825,240	876,570	838,400	856,000	856,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】学習検討会議の回数					
単位	回					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	3	3	3	3	3	3
単年度実績値	3	3	3	3		
前年比	-	100%	100%	100%	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	100%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	検討会議1回によるフルコスト					
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	670,062	815,453.3333	751,337.3333	799,451	822,066.6667	822,066.6667
単年度実績値	670,062	815,453.3333	751,337.3333	799,451		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	小・中学校において学力検査の結果を利用し、学力を把握・分析し、児童・生徒の個々の状況に応じた学習内容を決定できた。	なし
有効性	B: 比較的有効である	全国学力調査で中学1年生の英語と中学2年生の数学が全国平均を超えており、その他の教科でも全国平均並みとなっており、有効性は高いと考える。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	標準学力検査を利用し、児童生徒の学力の状況を把握・分析しながら、各小学校、中学校での学力向上の取組みができています。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	標準学力検査の結果により、学力の把握、分析ができ、その学年にあった取組みができています。また、より有効性を高めるために問題改定等について検討した。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	すべての対象小、中学校児童生徒に対して事業実施できている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	標準学力検査の結果により学力の状況を把握し、分析することで効果的な学習計画を図ることができている。評価と指導の一体化のために本事業は必要不可欠である。
休止・廃止となったときの影響	全国的な学力の把握ができないため、その学年の学力に応じた取組みができなくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	児童・生徒の学力を分析し、課題を把握することで、授業改善に活かすことができ、学力向上につながっているため、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102010003	事務事業名	英語教育推進事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	確かな学力を育成する
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	英語教育の円滑な実施のため、外国人英語指導講師を配置し、外国語を用いたコミュニケーション能力の素地を養いながら異文化についても学ぶ。		
対象	幼稚園、小中学校園児・児童・生徒		
目的	グローバル化の進展する社会で活躍できるよう、日々の活動の中で英語を使用することにより、語学力やコミュニケーション能力を育成し、異文化について学ぶ。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.14	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	950,117	1,988,968	1,686,856	1,821,009	1,877,560	1,877,560
事業費計	6,433,350	7,223,700	7,202,750	7,145,580	8,753,000	8,753,000
フルコスト	7,383,467	9,212,668	8,889,606	8,966,589	10,630,560	10,630,560

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	7,383,467	9,212,668	8,889,606	8,966,589	10,630,560	10,630,560
事業費計ー特定財源	6,433,350	7,223,700	7,202,750	7,145,580	8,753,000	8,753,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】英語を使用した行事の回数					
単位	回					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	6	5	5	5	5	5
単年度実績値	6	5	5	5		
前年比	-	83.33%	100%	100%	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	100%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	英語を使用した行事の回数1回あたりのフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	1,230,577.8333	1,842,533.6	1,777,921.2	1,793,317.8	2,126,112	2,126,112
単年度実績値	1,230,577.8333	1,842,533.6	1,777,921.2	1,793,317.8		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	グローバル社会となっていく中で、幼児期から外国語のコミュニケーション能力を育て、異文化についても理解を深めることは必要である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	幼児期から中学校卒業までの12年間を通じ、一つながりで体系的な取り組みを行い、話す・聞くなどの実践型の生きた英語に親しみ、コミュニケーション能力を養える環境づくりを推進した。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	FLTの配置事業については、教育の効果を高めるために、幼稚園、小学校について同じ委託業者の講師が継続して指導にあたっている。また、英検補助を受験料の2分の1としている。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	令和5年度より実施している英語検定をより受験しやすく、意欲を向上させるための仕組みの検討を行った。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	すべての対象園児、児童、生徒に事業実施できている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	幼児期から、外国語活動や外国語に触れる機会と使用する機会があることで、コミュニケーション能力を育成し、異文化に対する理解を深める場の提供が来ている。また、英語検定試験を生徒が受験しやすくなるよう検討を行った。
休止・廃止となったときの影響	外国語活動や外国語を通じた実践的なコミュニケーションを取る機会がなくなり、英語に対する興味、学習意欲を失うことが危惧される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	幼児期から外国語に触れる機会を提供することで、英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を育成すると共に、異文化に対する理解を深め、英語力の向上が図られている。令和5年度より英語検定料補助を開始し、英語検定試験が受けやすい環境整備ができている。英語学習に対する意欲向上にもつながるため、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102010004	事務事業名	小学校外国語教育推進事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	確かな学力を育成する
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	英語教育の円滑な実施のため、外国人英語指導講師を配置し、外国語を用いたコミュニケーション能力の素地を養いながら異文化についても学ぶ。		
対象	小学校児童		
目的	グローバル化の進展する社会で活躍できるよう、低学年から外国語を用いた授業を行うことで、外国語への関心を高め、コミュニケーション能力を育成し、異文化に対する理解を深める。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.34	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38
会計年度任用職員数	0.008	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費計	2,318,694	2,998,098	2,545,266	2,680,574	2,765,622	2,765,622
事業費計	16,480,200	15,968,700	15,800,400	15,800,400	15,801,000	15,801,000
フルコスト	18,798,894	18,966,798	18,345,666	18,480,974	18,566,622	18,566,622

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	18,798,894	18,966,798	18,345,666	18,480,974	18,566,622	18,566,622
事業費計ー特定財源	16,480,200	15,968,700	15,800,400	15,800,400	15,801,000	15,801,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】英語が好きと感じる児童の割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	80	80	80	80	80	80
単年度実績値	92.9	91.2	89.6	87.7		
前年比	-	98.17%	98.24%	97.87%	-	-
単年度達成率	116.12%	114%	112%	109.62%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	英語が好きと感じる児童の割合のフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	234,986.175	237,084.975	229,320.825	231,012.175	232,082.775	232,082.775
単年度実績値	202,356.2325	207,969.2763	204,750.7366	210,729.4641		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	幼小中で一貫して英語教育を推進するため、小学校低学年の段階から英語に親しむ必要性は高い。	なし
有効性	B: 比較的有効である	低学年から外国人指導助手の授業を受けることで、話す・聞くなどの実践的な生きた英語に親しみ、コミュニケーション能力を養える環境づくりができています。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	教育の効果を高めるため、幼稚園、小学校については同じ委託業者の講師が継続して指導にあたっている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	幼稚園、小学校について同じ委託業者の講師が継続して指導することにより、教育の効果を高め、別業者を使用するより、費用の抑制にもなる。小学校英語専科教員との連携を深める必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	すべての小学生児童対象で事業実施している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	幼稚園に引き続き、小学校低学年においても、外国語を通じた実践的なコミュニケーションを取る機会を設けることで、英語への興味や関心を育み、異文化に対する理解を深めることが出来ている。
休止・廃止となったときの影響	外国語活動や外国語を通じた実践的なコミュニケーションを取る機会がなくなり、英語に対する興味や学習意欲を失うことが危惧される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	幼児期から英語力の向上を図り、継続してコミュニケーション能力を育成すると共に、異文化に対する理解を深め、系統的に英語力向上を図っているため、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102020001	事務事業名	小学校体験活動事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	豊かな心を育成する
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	地域社会と触れあい、さまざまな体験活動をとおして、豊かな人間性や社会性を身につけ、生命を大切に にする心、思いやりの心及び共生の心の育成を図る。		
対象	小学校児童3年生、5年生		
目的	集団活動や地域の人々との交流、自然、社会、芸術文化に触れる体験など、児童生徒の発達段階に応じた体系的な体験教育の推進を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.12	0.22	0.22	0.25	0.25	0.25
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	814,386	1,682,972	1,427,340	1,750,970	1,805,346	1,805,346
事業費計	6,970,000	6,630,000	6,850,000	6,900,000	6,526,000	6,526,000
フルコスト	7,784,386	8,312,972	8,277,340	8,650,970	8,331,346	8,331,346

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	3,061,000	3,307,000	3,449,000	3,449,000	3,262,000	3,262,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	4,723,386	5,005,972	4,828,340	5,201,970	5,069,346	5,069,346
事業費計ー特定財源	3,909,000	3,323,000	3,401,000	3,451,000	3,264,000	3,264,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】環境体験学習の実施回数					
単位	回					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	42	42	42	42	42	42
単年度実績値	40	40	40	39		
前年比	-	100%	100%	97.5%	-	-
単年度達成率	95.23%	95.23%	95.23%	92.85%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	環境体験学習1回あたりのフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	185,342.5238	197,927.9048	197,079.5238	205,975.4762	198,365.381	198,365.381
単年度実績値	194,609.65	207,824.3	206,933.5	221,819.7436		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	児童が、人や自然、地域社会と触れあい、様々な体験活動を行うことで、自分で考え問題解決する力、生命への思いやりの心を育み、生きる力を育成することができる。	なし
有効性	B:比較的有効である	多くの児童が自然に接することにより、自立への高揚を図れ、様々な社会体験を得ることにより、問題解決する力が高まった。	なし
効率性	B:比較的効率的である	各校の特色を活かした授業の実施ができています。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	全ての学校で4泊5日の自然学校を実施することができた。また、環境体験学習については、各校の特色を活かした体験活動の実施を検討し実施できた。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	全対象児童に事業実施できている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	地域の特性を活かした体験活動や、自然学校を通じて児童が人や自然、地域社会と触れあうことができ、主体的に判断、行動し、問題解決する能力を高めることが出来ている。
休止・廃止となったときの影響	廃止となれば、児童が人や自然、地域社会と触れあう機会がなくなり、学校生活では経験できない非日常的な体験ができない中で、自分で考え問題解決する力、環境や生命を大切に思う心を育む機会を失うことが危惧される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	集団活動や地域の人々との交流、自然、社会、芸術文化に触れる体験など、児童の発達段階に応じた体系的な体験教育の推進を図っており、豊かな心の育成に必要であるため、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102020002	事務事業名	心豊かな体験活動推進事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	豊かな心を育成する
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	心肺蘇生法実践研修や、トライやるウィーク事業による、地域人材を活かした幅広い体験学習を通じて、自尊感情、他人への思いやり、ふるさとを愛する心を醸成する。		
対象	小中学校児童・生徒		
目的	集団活動や地域の人々との交流、自然、社会、芸術文化に触れる機会の提供などで体験教育の推進を図り、思いやりの心および共生の心の大切さを認識できるようにする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.12	0.25	0.25	0.26	0.26	0.26
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	814,386	1,912,469	1,621,977	1,821,009	1,877,560	1,877,560
事業費計	1,797,680	1,803,000	1,835,136	1,817,157	1,855,000	1,855,000
フルコスト	2,612,066	3,715,469	3,457,113	3,638,166	3,732,560	3,732,560

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	1,562,066	2,665,469	2,407,113	2,588,166	2,682,560	2,682,560
事業費計ー特定財源	747,680	753,000	785,136	767,157	805,000	805,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】人のために役にたつうれしさを感じた生徒の割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	80	80	80	80	80	80
単年度実績値	72.3	65.5	66.5	62.3		
前年比	-	90.59%	101.52%	93.68%	-	-
単年度達成率	90.37%	81.87%	83.12%	77.87%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	トライやるウィークアンケート結果による充実感を感じた生徒の割合のフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	32,650.825	46,443.3625	43,213.9125	45,477.075	46,657	46,657
単年度実績値	36,128.1604	56,724.7176	51,986.6617	58,397.5281		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	地域社会の様々な社会体験を経験することにより、人との関係をつくる力を育成し、地域の大人や親の生き方への意識の高まり、モラルなどの倫理観の育成、学ぶこと、働くことの意義の理解につながり、社会的自立を図る。	なし
有効性	B:比較的有効である	市民の参画と協働を基盤に市民が一体となった教育の一環として機能しており、生徒の社会体験として十分に目標達成できている。	なし
効率性	B:比較的効率的である	市内事業者の協力により地域社会の様々な社会体験を経験することができている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	参加事業者は減少傾向にあり、生徒が希望職種を体験出来るよう、ニーズの把握や参加事業者拡大を行う必要がある。	あり
透明性	B:比較的透明性を確保している	対象児童、生徒について事業実施ができている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	生徒へのアンケートにより、「人の役に立つうれしさを感じた」生徒の数は減少した。生徒のニーズ等を把握しながら、生徒が地域の大人や親の生き方への意識の高まり、モラルなどの倫理観の育成、学ぶこと、働くことの意義を深められるよう事業所と連携を深める必要がある。
休止・廃止となったときの影響	地域社会の様々な社会体験が出来ないため、自尊感情、他人への思いやりやふるさとを愛する心を育成する機会を失うこととなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	トライやる・ウィーク事業等、地域人材を活かした幅広い体験学習を通じて、生徒の自尊感情、他人への思いやり、ふるさとを愛する心を醸成しており、豊かな心の育成が図れているため、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102020003	事務事業名	創意ある学校園づくり推進事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	豊かな心を育成する
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始	平成26年度	終了年度	なし
実施の概要	心豊かにたくましく、創造的に生きる幼児・児童・生徒の育成を目指し、市内幼稚園、小学校、中学校のそれぞれの特色ある学校園作りを支援し、また、幼稚園から中学校までの12年間を見通した系統性・継続性のある教育を目指した「幼小中・地域まるごとつながりの中での一貫教育」(相生型小中一貫教育)の推進を目的として、中学校区単位での事業計画の立案及び実施を進める。		
対象	幼稚園、小中学校園児・児童・生徒		
目的	集団活動や地域の人々との交流、自然、社会、芸術文化に触れる体験などを通して、豊かな人間性や社会性を身に付けることを目的としており、本事業において子どもの発達段階を踏まえ、校長のリーダーシップのもと、学校が校区の特色である伝統や文化等を教材とする地域学習を充実させ、ふるさとを愛し次代を担う人材を育てるための、創造工夫された体系的な教育活動を推進する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	教育振興基本計画		
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.14	0.18	0.18	0.26	0.26	0.26
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	950,117	1,376,977	1,167,823	1,821,009	1,877,560	1,877,560
事業費計	2,005,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,100,000	1,100,000
フルコスト	2,955,117	3,376,977	3,167,823	3,821,009	2,977,560	2,977,560

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	2,955,117	3,376,977	3,167,823	3,821,009	2,977,560	2,977,560
事業費計ー特定財源	2,005,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,100,000	1,100,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】地域の活動や行事に参加している(したいと思う)児童生徒の割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	70	70	70	70	70	70
単年度実績値	61.9	64.4	62.2	81.3		
前年比	-	104.03%	96.58%	130.7%	-	-
単年度達成率	88.42%	92%	88.85%	116.14%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	園児・児童・生徒1人あたりコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	477	488.45	505.28	521.33	549.45	
単年度実績値	477.02	488.24	505.98	520.59		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	学習指導要領に沿った単一的な授業を実施するだけでなく、校園長のリーダーシップのもと、校区の特色を活かした授業を実施することが、ふるさとを愛し次代を担う人材育成につながっている。	なし
有効性	B:比較的有効である	特色ある教育活動への積極的な取り組みを行うことで、児童・生徒が楽しく学べる学校、保護者が安心して通わせることのできる学校の具現化を図り、目標達成に向けて貢献している。	なし
効率性	B:比較的効率的である	学校、児童・生徒及び地域の実態や特性などを生かした特色ある教育活動を学校園単位、中学校区単位で実施した。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	事業報告として各校において、成果・課題等の効果検証を実施しており、改善等検討した後、次年度の学習プランの計画策定を行っている。学校区での実施の事業については、重点課題を明確化するための方法について検討を行った。	あり
透明性	B:比較的透明性を確保している	事業報告を学校間で共有することで、活動内容に対する成果や課題に対して共通認識を持ち、来年度の計画に活かされており、保護者だけでなく幅広く地域に対して活動内容や成果の周知を行った。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C:改善・見直しの上で継続
所見	施策目的に対して、より効果的な事業とするため、各中学校区で幼・小・中それぞれの重点課題の解決に向けた事業展開ができるよう、「みんなの学校事業」を「幼小中一貫教育推進事業」において新たな事業に組み替えるなど見直しを図る。
休止・廃止となったときの影響	特色ある活動を行うことが出来ず、目的としている豊かな人間性や社会性を身に付ける機会を失うことが危惧される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C:改善・見直しの上で継続
所見	校区の特色を活かした授業の実施は、豊かな心を育成するために有効であるため、継続して実施する。また、中学校区ごとに実施する事業を施策目的に対してより効果的な事業とするための検討を行う。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102020004	事務事業名	芸術文化活動振興事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	豊かな心を育成する
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	書道・音楽活動等文化活動による近畿大会以上に出場した児童・生徒及び団体に対し、補助金を交付する。		
対象	小中学校児童・生徒		
目的	児童・生徒の文化活動の振興と向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	135,731	305,995	259,516	280,155	288,855	288,855
事業費計	0	0	0	0	50,000	50,000
フルコスト	135,731	305,995	259,516	280,155	338,855	338,855

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	135,731	305,995	259,516	280,155	338,855	338,855
事業費計ー特定財源	0	0	0	0	50,000	50,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】補助金交付件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	1	1	1	1	1	1
単年度実績値	0	0	0	0		
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	135,731	305,995	259,516	280,155	338,855	338,855
単年度実績値						

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	小・中学校において、児童・生徒の書道・音楽活動等、芸術活動を推進するために本事業は妥当である。	なし
有効性	C: 有効性が低い	対象者の近畿大会以上の出場実績は無い。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	適切な体制を整えているが、対象者は無し。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	適切な体制を整えているが、対象者は無し。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	事業の周知方法について、適正であるが対象者が無し。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	事業の体制整備及び周知徹底を行っているが、対象者がおらず、事業の実施方法を検討しながら、継続していく。
休止・廃止となったときの影響	近畿大会以上の出場となると、旅費、宿泊代など多くの費用がかかり、保護者の負担が増加する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	令和6年度対象者がいなかった。児童・生徒の文化活動の振興と向上を図るため、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102020005	事務事業名	人権教育事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	豊かな心を育成する
部名	教育委員会	課名	人権教育推進室
事業の開始	平成21年度	終了年度	なし
実施の概要	道徳教育・人権教育充実の取り組みを推進する。		
対象	すべての市民		
目的	人権教育の基本の場となる学校教育での人権の学びを充実させるとともに、人権を文化にまで高めるために生涯にわたって人権を学び続ける場を提供する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	1.15	1.15	1.2	1.4	1.4	0.0
会計年度任用職員数	3.1	2.1	2.1	5.0	4.0	0.0
人件費計	12,170,014	11,873,179	10,931,603	19,355,433	18,708,021	0
事業費計	2,233,583	2,344,630	2,625,915	2,534,242	2,445,000	0
フルコスト	14,403,597	14,217,809	13,557,518	21,889,675	21,153,021	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	60,000	48,000	48,000	60,000	60,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	14,343,597	14,169,809	13,509,518	21,829,675	21,093,021	0
事業費計ー特定財源	2,173,583	2,296,630	2,577,915	2,474,242	2,385,000	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】各種研究会参加数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	300	300	300	300	350	350
単年度実績値	306	349	387	366		
前年比	-	114.05%	110.88%	94.57%	-	-
単年度達成率	102%	116.33%	129%	122%	-	-

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	48,011.99	47,392.6967	45,191.7267	72,965.5833	60,437.2029	0
単年度実績値	47,070.5784	40,738.7077	35,032.3463	59,807.8552		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	自己的人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる児童生徒を育成するため、発達段階に応じた人権教育の推進体制を確立し、人権教育を推進することができている。	なし
有効性	B:比較的有効である	教職員への人権教育研修会や教育実践力向上の機会の提供、いじめ、SNSによる人権侵害等ことにも関わる人権課題等の情報発信により、人権意識の高揚と確かな学びを貢献できている。	なし
効率性	B:比較的効率的である	地域に学ぶ体験学習支援事業では、参加者に受益者負担を求めるが、学校教育・社会教育としての人権教育・啓発においては、行政の責務となるため、負担を求めない。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	教職員研修を行うことで、学校園の人権教育の推進体制を整え、人権教育の取組に関する情報を家庭や地域の人々に発信することができている。家庭や地域の人々への人権意識の高揚にもつながっている。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	各校園における人権教育カリキュラムに基づき継続した取組や実践を行い、学校園だよりや学級通信等、また、人権教育・人権啓発情報誌「ひとみ」「澄んだ瞳」で情報公開や情報提供を行っている。様々な人権課題において、常に研究協議や情報交換を継続していく。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	自他の人権を守り、人権課題を解決しようとする実践的な行動力を身に付けさせる等、教育活動全体を通じての人権教育を推進するため、教職員へ向けて、情報発信、指導助言、研修の機会の提供を行う。また、人間尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培い、豊かな心を育むための道徳教育についても同様とする。
休止・廃止となったときの影響	教職員の人権意識の高揚と指導力の向上を図ることが難しくなり、児童生徒への人権に関する知的理解と人権感覚の育成に支障が生じる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	人権教育の実施について、教職員への研修機会の充実や子どもの発達段階に対応した人権教育実践の取組の継続に努める。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102030001	事務事業名	学校給食運営事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	健やかな体を育成する
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	学校給食を食育の「生きた教材」として活用するため、学校給食における地産地消を推進し、その取り組みを家庭や地域に対し積極的に情報発信を行うとともに、生産者等の地域人材を活用するなど、家庭・地域・学校が連携しながら子どもたちの食育に取り組み、幼稚園から栄養バランスのとれた学校給食を無料で提供する。		
対象	幼稚園、小・中学校園児・児童・生徒および保護者		
目的	子どもたちに食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるため、組織的・計画的に食育を推進し、学校給食において地場産物を積極的に活用し、栄養バランスのとれた給食を無料で提供する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令 学校給食法(昭和二十九年六月三日法律第六十号)		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	1.089	7.77	0.77	0.66	0.66	0.66
会計年度任用職員数	65.021	61.03	62.58	58.03	65.03	65.03
人件費計	98,954,301	148,828,781	98,749,792	115,459,861	144,549,400	144,549,400
事業費計	118,373,635	124,887,944	124,406,570	144,823,642	134,408,000	134,408,000
フルコスト	217,327,936	273,716,725	223,156,362	260,283,503	278,957,400	278,957,400

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	5,300,000	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,000,000	21,900,000	50,500,000	34,500,000	114,000,000	114,000,000
フルコストー特定財源	167,327,936	246,516,725	172,656,362	225,783,503	164,957,400	164,957,400
事業費計ー特定財源	68,373,635	97,687,944	73,906,570	110,323,642	20,408,000	20,408,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】学校給食における地場産品使用品目数					
単位	品					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	35	35	35	35	35	35
単年度実績値	32	41	39	24		
前年比	-	128.12%	95.12%	61.53%	-	-
単年度達成率	91.42%	117.14%	111.42%	68.57%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	地場産品1品目あたりのフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	6,209,369.6	7,820,477.8571	6,375,896.0571	7,436,671.5143	7,970,211.4286	7,970,211.4286
単年度実績値	6,791,498	6,676,017.6829	5,721,958	10,845,145.9583		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A:妥当性が高い	栄養バランスの優れた給食を日常的に食べることで、子どもたちの心身の健康が保たれるため妥当性が高い	なし
有効性	B:比較的有効である	給食費無償化を実施し保護者負担軽減を図っている。	なし
効率性	B:比較的効率的である	給食数の変更について各学校から都度報告があり、早急に対応し不要な食材が発生しないように経費削減に努めた。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	給食内容の充実のため地場産品を多く取り入れたメニューを取り入れ、栄養バランスのとれた給食の実施及び食育の推進を図っている。	あり
透明性	A:透明性が高い	各学校への給食献立の配付や、近隣の店舗等にも献立表の提供を行うなど積極的な情報公開を行った。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	地場産品を給食へ多く取り入れることで、食育の推進を図り、家庭や地域と連携しながら食育に取り組むことができた。物価高騰しても質の保たれた給食を提供する必要がある。
休止・廃止となったときの影響	園児、児童、生徒に栄養バランスのとれた安定した食事が出来ず、健康を害する恐れがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	幼稚園から栄養バランスのとれた学校給食を無料で提供することで、学校給食を食育の「生きた教材」として活用することができ、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせ、健やかな体を育成することができているため、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102030002	事務事業名	クラブ活動運営事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	健やかな体を育成する
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	部活動を通して、体力の増進、協調性、想像力の高揚を図り、部活動指導員を配置し、顧問の負担軽減と指導の充実を図る。		
対象	中学校生徒・中学校教職員		
目的	部活動を通して、生徒の協調性、社会生活への適応性を養いながら健全育成を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.14	0.23	0.23	0.26	0.26	0.26
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	950,117	1,759,471	1,492,219	1,821,009	1,877,560	1,877,560
事業費計	1,890,600	2,110,030	2,681,422	3,205,921	5,663,000	2,663,000
フルコスト	2,840,717	3,869,501	4,173,641	5,026,930	7,540,560	4,540,560

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	256,000	384,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	2,584,717	3,485,501	4,173,641	5,026,930	7,540,560	4,540,560
事業費計ー特定財源	1,634,600	1,726,030	2,681,422	3,205,921	5,663,000	2,663,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	部活動加入率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	90	90	90	90	90	90
単年度実績値	87.6	86.5	83.6	82.6		
前年比	-	98.74%	96.64%	98.8%	-	-
単年度達成率	97.33%	96.11%	92.88%	91.77%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	部活動加入している生徒一人あたりにかかるコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	4,662.4	6,092.4	7,011	7,192.2	7,269.9	
単年度実績値	4,906.2	7,896.9	7,588.4	8,866		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	部活動は、自己肯定感、協調性や社会生活への適応性を養うことや異年齢との交流の中で、生徒同士や教員と生徒等の人間関係を構築することができる。充実した部活動運営を行うためには、本事業は妥当である。	なし
有効性	B:比較的有効である	部活動指導員を配置することで専門的指導が来ている。また、地域の組織、団体と連携し、バスケットボール部男女において休日の活動の実施を行い、専門的指導だけでなく就学校以外の生徒との交流ができていることは有効である。	なし
効率性	B:比較的効率的である	大会参加用バス借上げ等のための見積もり合わせを行うなど、コストの抑制に努めた。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	部活動地域移行推進協議会を実施し、部活動充実のための検討を深めた。	なし
透明性	A:透明性が高い	大会結果等を新聞、広報等により周知している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	部活動をより充実されるために、地域移行も含めた検討を引き続き行っていく。
休止・廃止となったときの影響	部活動で専門的な指導ができる人材不足や吹奏楽部の楽器調達等が困難になる恐れがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	部活動を通して、生徒が自己肯定感を高めることができています。また、部活動指導員を配置することで、指導の充実を図ることができています。引き続き地域の組織、団体と連携した部活動実施の検討を進めていく。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102030003	事務事業名	学校体育振興事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	健やかな体を育成する
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	校内マラソン大会やなわとび検定及び泳力検定や、運動部活動の体育大会への参加等により、児童生徒の健康及び体力づくりを推進する。		
対象	小中学校児童・生徒		
目的	学校における児童生徒の体力・運動能力向上の取り組みを図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.26	0.3	0.3	0.31	0.31	0.31
会計年度任用職員数	0.021	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
人件費計	1,794,076	2,324,256	1,976,335	2,209,403	2,281,619	2,281,619
事業費計	3,919,023	5,156,460	5,118,523	5,329,195	5,336,000	5,336,000
フルコスト	5,713,099	7,480,716	7,094,858	7,538,598	7,617,619	7,617,619

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	96,000	96,000	0	0	0
フルコストー特定財源	5,713,099	7,384,716	6,998,858	7,538,598	7,617,619	7,617,619
事業費計ー特定財源	3,919,023	5,060,460	5,022,523	5,329,195	5,336,000	5,336,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】全国体力・運動能力、運動習慣等調査における総合評価値(小学校)					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	73	73	73	73	75	75
単年度実績値	72.5	72.3	75.6	63.2		
前年比	-	99.72%	104.56%	83.59%	-	-
単年度達成率	99.31%	99.04%	103.56%	86.57%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	総合評価値を増加させるためのコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	78,261.6301	102,475.5616	97,189.8356	103,268.4658	101,568.2533	101,568.2533
単年度実績値	78,801.3655	103,467.7178	93,847.328	119,281.6139		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	体力の向上を目指す目的として、部活動のしやすい体制を整えており、妥当性がある。 大会運営においてチーム数の減少する中で大会実施の必要性について再度検討する必要がある。	あり
有効性	B: 比較的有効である	児童・生徒の健康及び体力づくりを推進した。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	大会参加用バス借上げ等のための見積合せを実施するなど、コスト抑制に努めた	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	中学校総合体育大会実施を中学校体育連盟に委託することで、日程等の県大会出場に対する業務を円滑に行うことが出来ている。	なし
透明性	A: 透明性が高い	大会結果等を新聞、広報等により周知している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	中学校総合体育大会の円滑な運営や、各種大会への参加支援をすることで、運動しやすい環境づくりができ、生徒の体力向上を図れている。
休止・廃止となったときの影響	運動への関心が薄れ、体力の低下等が進む。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	学校における児童・生徒の体力・運動能力向上のため、校内マラソン大会や運動部活動の体育大会への参加等の取組みを行っており、継続した事業実施が必要である。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102040003	事務事業名	教育支援センター事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	学びを支える体制の充実を図る
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	不登校対策の施設として適応教室「コスモス教室」において、学校や関係機関などと連携しながら、個々の実態に即した学校生活への適応支援を行う。		
対象	小中学校の児童・生徒		
目的	児童生徒や保護者からの相談に専門的に対応できる相談窓口を設け、一人一人の特性や家庭環境を考慮し、学校への復帰、社会的自立に向けて、心や福祉の専門家や関係機関と連携を図りながら、適切な支援を行う。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.12	0.13	0.13	0.1	0.1	0.1
会計年度任用職員数	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0
人件費計	5,039,040	5,388,515	5,337,872	4,520,388	5,021,178	5,021,178
事業費計	230,787	207,311	220,910	578,773	725,000	725,000
フルコスト	5,269,827	5,595,826	5,558,782	5,099,161	5,746,178	5,746,178

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	5,269,827	5,595,826	5,558,782	5,099,161	5,746,178	5,746,178
事業費計ー特定財源	230,787	207,311	220,910	578,773	725,000	725,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】小中学校における全欠児童生徒数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	0	0	0	0	0	0
単年度実績値	3	1	2	4		
前年比	-	33.33%	200%	200%	-	-
単年度達成率						

(2)コスト指標

指標名1	コスモス教室に通う児童・生徒1人に当たるフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	1,756,609	5,595,826	503,703			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	子どもの悩み相談に対して理解を示しながら、日々の学習やふれあい教室への参加により自己肯定感を高め学校復帰を図っており、保護者の求める支援体制の維持やふれあい教室参加等により、生徒の自立支援を行うことができている。	なし
有効性	B: 比較的有効である	親子教室を実施し、保護者の理解と協力を得ながら事業を行っている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	個々に応じた日数・時間・学習課題・体験活動等を設定した受入を行いながら、学校復帰を図っている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	個々に応じた学習内容や体験活動の検討を行い、実施している。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	対象者以外の児童・生徒に対してコスモス教室のさらなる情報提供が必要である。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	子どもや保護者からの相談を受け、一人ひとりの特性や家庭環境を考慮しながら、学校への復帰や社会的な自立に向けた適切な支援を行うことが必要である。
休止・廃止となったときの影響	学校へ通うことの出来ない児童生徒に対して、学校への復帰、社会的な自立への支援がなくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	不登校対策の施設として教育支援センター「コスモス教室」が個々の実態に即した支援を行い、各学校と密に連携を取り、児童・生徒が学校への復帰や社会的自立に向けて継続して本事業を進める必要がある。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102040004	事務事業名	相生っ子かがやき顕彰事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	学びを支える体制の充実を図る
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	権威ある大会等において成績が顕著な中学生以下の者に対して、相生っ子かがやき顕彰を贈呈する。		
対象	小中学校の児童・生徒		
目的	成績が顕著な個人・団体に対し、スポーツ・文化芸術顕彰を贈呈することにより、生徒児童のスポーツや文化芸術に親しむ心の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.042	0.062	0.062	0.082	0.082	0.082
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	285,035	474,292	402,250	574,318	592,153	592,153
事業費計	4,563	28,540	37,297	35,130	59,000	59,000
フルコスト	289,598	502,832	439,547	609,448	651,153	651,153

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	289,598	502,832	439,547	609,448	651,153	651,153
事業費計ー特定財源	4,563	28,540	37,297	35,130	59,000	59,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】相生っ子かがやき顕彰受賞者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	5	5	5	10	10	10
単年度実績値	1	5	10	8		
前年比	-	500%	200%	80%	-	-
単年度達成率	20%	100%	200%	80%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	かがやき顕彰対象者1人あたりフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	57,919.6	100,566.4	87,909.4	60,944.8	65,115.3	65,115.3
単年度実績値	289,598	100,566.4	43,954.7	76,181		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	本市のスポーツ・文化芸術の推進を図る。	なし
有効性	B:比較的有効である	スポーツ・文化芸術顕彰を贈呈することにより、本市のスポーツ・文化芸術の推進を図った	なし
効率性	B:比較的効率的である	表彰対象となる成績の優秀な個人又は団体の把握に努める。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	学校だけでなく地域スポーツ団体や他課と連携して対象把握を行っている。	あり
透明性	A:透明性が高い	受賞者について、市ホームページや、広報等を活用し、より多くの人へ情報提供できるよう努めている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	受賞者について、市ホームページや広報等を活用し、より多くの人へ情報提供できるよう努め、受賞だけでなく、市民や他の児童生徒のスポーツ及び文化芸術の推進が図れた。
休止・廃止となったときの影響	輝かしい功績を残した児童生徒に対して、表彰する機会を失い、スポーツ・文化芸術の推進が出来ない。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	権威ある大会等において、成績が顕著な中学生以下の者に相生っ子ががやき顕彰を贈呈することで、児童・生徒のスポーツや文化芸術に親しむ心の向上を図っており、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102040005	事務事業名	教育研修室運営事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	学びを支える体制の充実を図る
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	教職員の資質と実践的指導力の向上のため、教職員の経験に応じた各種研修講座の一層の充実を図り、若手教職員を中心とした研究員制度により、教科等の効果的な指導方法などについて研究に取り組み、授業実践に活かせるように支援を行う。		
対象	学校教職員、幼稚園教諭		
目的	教職員の資質と実践的指導力の向上のため、体系的な研修を実施する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.16	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
会計年度任用職員数	1.021	1.04	1.04	2.04	1.04	1.04
人件費計	2,523,638	3,512,232	3,244,929	5,717,409	4,113,060	4,113,060
事業費計	992,980	843,829	1,356,773	992,678	984,000	984,000
フルコスト	3,516,618	4,356,061	4,601,702	6,710,087	5,097,060	5,097,060

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	3,516,618	4,356,061	4,601,702	6,710,087	5,097,060	5,097,060
事業費計ー特定財源	992,980	843,829	1,356,773	992,678	984,000	984,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】研修受講による教職員の満足度					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	100	100	100	100	100	100
単年度実績値	100	91.9	97.2	85.4		
前年比	-	91.9%	105.76%	87.86%	-	-
単年度達成率	100%	91.9%	97.2%	85.4%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	満足度のフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	35,166.18	43,560.61	46,017.02	67,100.87	50,970.6	50,970.6
単年度実績値	35,166.18	47,400.0109	47,342.6132	78,572.4473		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	教職員が多様なニーズに対応するためには、様々な研修を行うことで、教職員の資質向上を図ることが必要である。	なし
有効性	B:比較的有効である	ICTや生徒指導等、様々な分野の研修を実施することで教職員の資質向上に有効である。	なし
効率性	B:比較的効率的である	教育委員会の講師謝金基準に沿った講師派遣を実施している。また、事業内容の見直し、検討を実施し必要な研修の実施を行っている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	研修における教職員の満足度は昨年度より減少傾向にあるが、8割以上が満足している。より効果的な研修の内容となるよう検討が必要である。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	教育研修室の実施した研修内容等をホームページ等で公表している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	研修内容や研究部会の内容を日々の授業に活用することができている。多様化する課題等に対応するためにも、継続して本事業を実施する必要がある。
休止・廃止となったときの影響	教職員の新たな知識や指導方法を学ぶ機会が減少し、指導力の向上が期待できない。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	多様化する課題に対応し、より充実した教育活動を展開するため、生徒指導やICT研修、研究部会の研修を実施した。指導力の向上のためにも継続して事業を実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102040006	事務事業名	相生市小中一貫教育推進事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	学びを支える体制の充実を図る
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	一貫性を持った教育推進に向けた、研究会の実施及び先進地等の視察を検討する。		
対象	幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒		
目的	幼・小・中学校の12年間を通して継続的な教育を行い、子どもたちの能力を最大限に伸ばす。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.18	0.2	0.2	0.17	0.17	0.17
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	1,221,580	1,529,975	1,297,582	1,190,659	1,227,635	1,227,635
事業費計	0	32,059	19,611	70,790	1,242,000	242,000
フルコスト	1,221,580	1,562,034	1,317,193	1,261,449	2,469,635	1,469,635

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	166,000	166,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	1,221,580	1,562,034	1,317,193	1,261,449	2,303,635	1,303,635
事業費計ー特定財源	0	32,059	19,611	70,790	1,076,000	76,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】幼小中一貫教育のための研修実施回数					
単位	回					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	2	2	2	2	2	2
単年度実績値	0	0	2	2		
前年比	-	-	-	100%	-	-
単年度達成率	-	-	100%	100%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	研修実施1回あたりフルコスト					
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	610,790	781,017	658,596.5	630,724.5	1,234,817.5	734,817.5
単年度実績値			658,596.5	630,724.5		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	継続的な教育を行い、子どもたちの能力を最大限に伸ばすためには、本事業が必要不可欠である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	幼小中一貫のための研修実施及び幼から小へ、小から中へ上がる子どもへの支援として幼小中の職員間の会議を実施し、継続的な教育支援が行えるようにしている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	幼小中の職員全体研修を専門性の高い民間から招致するなどの工夫を行いながら実施した。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	幼・小・中学校の12年間を通して継続的な教育を行い、子どもたちの能力を最大限に伸ばすため、職員間の会議を継続して実施している。また、各校区での課題設定を行い、重点的に実施が出来るような運用の検討を行った。	なし
透明性	C: 透明性が低い	幼小中一貫教育を推進しているという情報公開し、事業実施の検討委員会内に保護者代表を入れるなどの体制の検討を行った。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	A: 拡大
所見	中学校区の連携を進める運用方法の検討を行った。教育課題に適切に対応し、充実した教育活動を展開するため、幼稚園から中学校までの12年間を見通した体系的な取り組みが必要であり、継続していく。
休止・廃止となったときの影響	幼小中の連携がとれず、各年代の課題に対して、適切な対応や充実した教育活動ができない。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	A: 拡大
所見	幼・小・中教職員を対象とした研修会を実施し中学校区の連携を深めることが出来た。より充実した教育活動を展開するため、幼稚園から中学校までの12年間を見通した体系的な取り組みが必要であり、本事業を継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	010102040007	事務事業名	青少年健全育成活動事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	取り組み事項	学びを支える体制の充実を図る
部名	教育委員会	課名	学校教育課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	家庭・地域・学校の連携を一層深め、登下校時の見守り活動、学校支援活動等を継続的に実施するなど、地域社会が一体となって、青少年の健全育成に努める。		
対象	小中学校児童・生徒		
目的	青少年の問題行動の未然防止や不審者等からの子どもの見守りを行い、青少年の健全育成に努める。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
会計年度任用職員数	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
人件費計	4,716,671	5,071,319	4,812,911	5,781,086	6,321,028	6,321,028
事業費計	3,976,098	4,021,663	5,697,367	4,157,423	4,318,000	4,318,000
フルコスト	8,692,769	9,092,982	10,510,278	9,938,509	10,639,028	10,639,028

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	356,000	356,000	356,000	320,000	320,000	320,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	8,336,769	8,736,982	10,154,278	9,618,509	10,319,028	10,319,028
事業費計ー特定財源	3,620,098	3,665,663	5,341,367	3,837,423	3,998,000	3,998,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】巡回指導件数(声かけ含む)／年					
単位	件					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	500	500	500	500	500	500
単年度実績値	465	602	704	744		
前年比	-	129.46%	116.94%	105.68%	-	-
単年度達成率						

(2)コスト指標

指標名1	補導件数1件あたりのフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	17,385.538	18,185.964	21,020.556	19,877.018	21,278.056	21,278.056
単年度実績値	18,694.1269	15,104.6213	14,929.3722	13,358.211		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	青少年の問題行動の未然防止や不審者等からの子どもの見守りを行うことは妥当である。	なし
有効性	B:比較的有効である	児童生徒に対する支援として学校と連携しながら、育成委員の活動により問題行動の未然防止等が出来ている。	なし
効率性	B:比較的効率的である	青少年健全育成大会を実施し、家庭・地域・学校の連携をより深めることができた。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	育成委員により巡回指導回数を出来るだけ増やしていること、育成委員の選定についてもできる限り幅広い地域や分野の委員を選定している。	なし
透明性	C:透明性が低い	家庭・地域・学校の連携を一層深めるため、青少年健全育成大会を実施しているが、参加者以外の市民にも周知ができるよう検討が必要である。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	幅広い分野や各地域から委員を選任し、青少年の健全育成に努めている。 また、青少年健全育成大会を開催し、家庭・地域・学校の連携をより深めることができています。
休止・廃止となったときの影響	巡回補導活動がなくなり、犯罪から子どもたちを守ることができなくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	青少年健全育成市民大会を開催し、家庭・地域・学校の連携を深めるなど、青少年の問題行動の未然防止や不審者等からの子ども見守り、青少年の健全な育成を図っており、継続して実施する必要がある。

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち		
施策	輝く子どもを育むまちづくり		
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成		
取り組み事項	豊かな心を育成する		
主管部局	教育委員会 学校教育課	関連部局	人権教育推進室

めざす暮らしの姿

知・徳・体の調和のとれた人材の育成

基本方針

子どもたちが将来社会に出た時に、一人ひとりが生き抜く力、幸せになれる力を養うために、活力ある教育環境の中で、夢や志を抱き、知・徳・体のバランスのとれた、こころ豊にたくましく育つ子どもの育成を図る。そのため、学ぶ意欲を大切に、自ら学び、考え、活用できる人材を育成する質の高い教育を目指す。

施策の方針

自然学校、トライやる・ウィークなどの体験活動を通じて心豊かな子どもを育てると共に、道徳教育・人権教育充実の取り組みを推進する。また、総合的な学習の時間等で、地域人材を活かした幅広い体験活動を実施する。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	1.55	1.84	1.89	2.21	2.21	0.81
会計年度任用職員数	3.1	2.1	2.1	5.0	4.0	0.0
人件費計	14,884,634	17,151,592	15,408,259	25,028,576	24,557,342	5,849,321
事業費計	13,006,263	12,777,630	13,311,051	13,251,399	11,976,000	9,531,000
フルコスト	27,890,897	29,929,222	28,719,310	38,279,975	36,533,342	15,380,321

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金						0
県支出金	4,171,000	4,405,000	4,547,000	4,559,000	4,372,000	4,312,000
市債						0
その他						0
一般財源1	23,719,897	25,524,222	24,172,310	33,720,975	32,161,342	11,068,321
一般財源2	8,835,263	8,372,630	8,764,051	8,692,399	7,604,000	5,219,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	将来の夢や目標を持っている児童の割合(小学校)					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	81	81	81	85	85	85
単年度実績値	80.2	74.5	82.3	81.6		
単年度達成率	99.01%	91.97%	101.6%	96%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	将来の夢や目標を持っている児童の割合(小学校)
前年度との比較	↓:低下
所見	目標達成には至らなかったが、8割以上の児童が夢や目標を持っている。今後も引き続き目標達成に向け事業を実施する。

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち		
施策	輝く子どもを育むまちづくり		
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成		
取り組み事項	健やかな体を育成する		
主管部局	教育委員会 学校教育課	関連部局	

めざす暮らしの姿

知・徳・体の調和のとれた人材の育成

基本方針

子どもたちが将来社会に出た時に、一人ひとりが生き抜く力、幸せになれる力を養うために、活力ある教育環境の中で、夢や志を抱き、知・徳・体のバランスのとれた、こころ豊かにたくましく育つ子どもの育成を図る。そのため、学ぶ意欲を大切に、自ら学び、考え、活用できる人材を育成する質の高い教育を目指す。

施策の方針

健康診断、体力・運動能力調査などの結果に基づき、自ら意欲的に運動し、健康な体づくりに取り組む子どもを育てる。また、幼・小・中学校で給食を実施し、食育の推進を図り、望ましい食生活や食文化に対する意識を高める。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	2,028	9.15	2.15	1.93	1.93	1.23
会計年度任用職員数	65.167	61.1	62.65	58.1	65.1	65.05
人件費計	105,532,473	159,488,136	107,807,976	124,488,489	153,871,025	148,708,579
事業費計	156,306,216	165,121,581	158,976,695	173,953,971	167,095,000	142,407,000
フルコスト	261,838,689	324,609,717	266,784,671	298,442,460	320,966,025	291,115,579

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定国庫支出金		11,540,000			26,000	0
特定県支出金	256,000	384,000	0			0
財源市債						0
財源その他	50,000,000	22,975,000	51,548,000	35,454,000	114,905,000	114,000,000
一般財源1	211,582,689	289,710,717	215,236,671	262,988,460	206,035,025	177,115,579
一般財源2	106,050,216	130,222,581	107,428,695	138,499,971	52,164,000	28,407,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	運動やスポーツが好きと答えた児童の割合(小学校)					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	93	93	93	93	93	93
単年度実績値	86.8	86.7	89.7	90.2		
単年度達成率	93.33%	93.22%	96.45%	96.98%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	運動やスポーツが好きと答えた児童の割合(小学校)
前年度との比較	↑:向上
所見	目標値には達しなかったものの、前年度より実績は上昇し、割合が8割を超えており、施策方針に沿った取り組みが推進出来ている。

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち		
施策	輝く子どもを育むまちづくり		
基本施策	知・徳・体の調和のとれた人材の育成		
取り組み事項	学びを支える体制の充実を図る		
主管部局	教育委員会 学校教育課	関連部局	

めざす暮らしの姿

知・徳・体の調和のとれた人材の育成

基本方針

子どもたちが将来社会に出た時に、一人ひとりが生き抜く力、幸せになれる力を養うために、活力ある教育環境の中で、夢や志を抱き、知・徳・体のバランスのとれた、こころ豊かにたくましく育つ子どもの育成を図る。そのため、学ぶ意欲を大切に、自ら学び、考え、活用できる人材を育成する質の高い教育を目指す。

施策の方針

分かる授業や子ども一人ひとりの持ち味を活かす教育を推進するため、体系的かつ継続的な教員研修を実施し、教職員の資質実践的指導力の向上を図る。また、幼・小・中学校、家庭及び地域それぞれの繋がりを活かした幼小中一貫教育を進める。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	1.694	2.08	2.08	2.18	2.18	0.892
会計年度任用職員数	32.775	33.84	31.09	34.84	39.84	5.04
人件費計	57,650,765	65,476,408	60,072,269	81,812,856	101,379,494	17,275,054
事業費計	85,773,697	82,187,111	95,633,483	70,190,097	56,418,000	6,328,000
フルコスト	143,424,462	147,663,519	155,705,752	152,002,953	157,797,494	23,603,054

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	882,000	18,451,000	950,000	866,000	950,000	0
県支出金	1,314,380	636,000	683,000	815,000	1,762,000	486,000
市債						0
その他	8,953,040	250,000	297,000	363,000	363,000	0
一般財源1	132,275,042	128,326,519	153,775,752	149,958,953	154,722,494	23,117,054
一般財源2	74,624,277	62,850,111	93,703,483	68,146,097	53,343,000	5,842,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	わかりやすい授業の実現のため研究・工夫に取り組んでいると答えた教職員の割合(小学校)					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	83	83	83	95	95	95
単年度実績値	82	91.7	95.8	92		
単年度達成率	98.79%	110.48%	115.42%	96.84%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	わかりやすい授業の実現のため研究・工夫に取り組んでいると答えた教職員の割合(小学校)
前年度との比較	↓:低下
所見	前年度実績値より低下した。

